

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 秋本 淳
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 秋本 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高(千円)	1,722,950	1,947,396	3,520,274
経常損失() (千円)	79,736	86,929	173,138
四半期(当期)純損失() (千円)	95,316	154,506	189,057
四半期包括利益又は包括利益(千円)	144,290	52,708	244,994
純資産額(千円)	2,717,532	2,777,373	2,613,779
総資産額(千円)	4,544,890	5,384,250	4,584,140
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	1,044.45	1,693.03	2,071.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.3	44.1	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	206,967	111,533	396,598
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,665	43,019	73,168
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,495	324,788	273,188
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	1,885,394	1,979,010	1,762,392

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額() (円)	401.57	424.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

3. 第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。第28期第2四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結累計期間において、当社の持分法適用関連会社であったエヌピーエス㈱の株式を追加取得し、平成24年7月31日付で連結子会社としております。これに伴い、当社グループの関係会社の構成は、「子会社7社（6社及び1組合）及び関連会社1社」から「子会社8社（7社及び1組合）」に変更されております。また、報告セグメントの区分については、従来より変更はなく、当該子会社は「日本」セグメントに区分してしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済環境の悪化には回復の兆しが見られたものの、歴史的な円高を始めとする厳しい環境が、本格的な景気回復を阻むように重くのしかかった年でありました。しかしながら、昨年末には、新政権による積極的な経済政策への期待が高まり、行き過ぎた円高の修正等、景気好転への兆しが垣間見られた年ともなりました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質の解析や診断に利用される自動化装置の製造販売、それら装置に使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞から遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置（DNA自動抽出装置）であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業へのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心にワールドワイドに展開しております。主要なOEM先は、ロシユグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンス㈱、ライフテクノロジーズ社、ベックマン・コールター社、ナノストリング社などとなっております。

また、近年はOEMばかりではなく、自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

当第2四半期連結累計期間は、新規OEM先であるディアソリン社向け分子診断装置の開発が終了し、量産機の出荷が開始された他、アボットグループ向け新製品開発も、売上高を確保しつつ順調な進捗となりました。ロシユグループについても、既存製品の順調な出荷に加え、12月には新たな領域に踏み出す開発契約の締結に至り、手数料収入（当社グループが研究開発費を投じて、原理試作機の製作やデータ検証などを実施したことに対し、ロシユグループが手数料を支払うことに応じていただいたもの。）の確保に成功いたしました。

こういった事業活動を中心として、売上高と利益の確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高1,947百万円（前年同期比13.0%増）、営業損失 121百万円（前年同期は営業損失 49百万円）となりました。営業損失は、第1四半期で計上した 198百万円から大幅な改善となりました。

また、輸出割合が大きい当社グループにとって近時の円安傾向が好影響となり、為替差益37百万円の計上などから、経常損失 86百万円（前年同期は経常損失 79百万円）となりました。

その他、法人税等調整額21百万円を計上した他、少数株主利益33百万円などの計上により、四半期純損失 154百万円（前年同期は四半期純損失 95百万円）となりました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	（参考） 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ロシユグループ	388	22.6	662	34.0	70.4	806	22.9
キアゲングループ	491	28.5	309	15.9	37.1	969	27.6
その他	842	48.9	975	50.1	15.8	1,743	49.5
合計	1,722	100.0	1,947	100.0	13.0	3,520	100.0

ロシユグループ向け販売は、既存製品が順調に推移したことに加え、前述の手数料収入もあり、売上高662百万円（前年同期比70.4%増）を確保いたしました。

キアゲングループ向け販売は、売上高309百万円（前年同期比37.1%減）と前年同期比では低調な推移となりましたが、第1四半期に比べると回復基調となりました。

その他に関しましては、三菱化学メディエンス(株)向けや自社販売などが低調に推移しましたが、当連結会計年度より子会社となったエヌピーエス(株)の売上高262百万円（当社グループ以外の外部顧客に対する売上高）や、前述のディアソリン社やアポットグループに対する新製品の開発売上が寄与し、売上高975百万円（前年同期比15.8%増）となりました。また、バージョンアップによる新機種への移行が遅れていた三菱化学メディエンス(株)向けのOEM機器に関しては、第2四半期より出荷が開始されましたので、第3四半期以降は順調に推移するものと考えております。

製品区分別の売上高は、下表のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	（参考） 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
DNA自動抽出装置等	1,001	58.1	768	39.5	23.2	2,051	58.3
試薬・消耗品類	453	26.3	479	24.6	5.7	898	25.5
メンテナンス関連	163	9.5	134	6.9	18.1	320	9.1
その他	104	6.1	565	29.0	442.6	249	7.1
合計	1,722	100.0	1,947	100.0	13.0	3,520	100.0

DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシユグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置や、三菱化学メディエンス(株)に供給している免疫化学発光測定装置の他、近時は、ディアソリン社に対する分子診断装置などが加わりました。

当第2四半期連結累計期間は、ロシユグループ向け販売が堅調に推移したものの、第1四半期に比べると回復基調にあるもののキアゲングループや三菱化学メディエンス(株)向け販売が振るわず、売上高768百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は、為替の影響や機種により価格帯が異なることから、変動しているものであります。

	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
販売台数（台）	243	331	207	405	167	272
販売金額（千円）	456,905	544,719	375,598	674,114	322,052	446,709
販売単価（千円）	1,880	1,645	1,814	1,664	1,928	1,642

試薬・消耗品類

当区分は、DNA抽出やタンパク精製などに利用される各種の試薬及び当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高479百万円（前年同期比5.7%増）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高134百万円（前年同期比18.1%減）と前年同期比で減少となりましたが、当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、基本的には順調な伸長が期待できるものと考えております。

その他

当区分は、上記のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、研究施設などで利用される特注自動化機器や顧客要求に基づく新規の製品開発、他社製品の販売代理活動などの売上高に加え、当連結会計年度より、秋田県に所在する装置・消耗品の製造工場であるエヌピーエス㈱の売上高（当社グループ以外の外部顧客に対する売上高）が計上されています。エヌピーエス㈱は、当社と日本パルスモーター㈱が共同運営している工場であります。

当第2四半期連結累計期間は、売上高565百万円（前年同期比442.6%増）となりました。エヌピーエス㈱の売上高262百万円その他、ディアソリン社やアボットグループなどの新規OEM先との受託開発契約に基づく売上やロシグループからの手数料収入などが計上されています。当区分の売上高は、開発案件の受注状況などにより大きく変動いたします。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当第2四半期連結累計期間の日本の売上高は1,631百万円（前年同期比13.5%増）となり、その内、外部顧客への売上高は683百万円（前年同期比32.1%増）となりました。三菱化学メディエンス㈱向け販売などは低調でしたが、エヌピーエス㈱の売上が加わったことや大口の受託開発案件の獲得が功を奏しました。一方、前述の受託開発案件や自社開発の推進により、営業費用は1,752百万円（前年同期比22.9%増）と大幅に増加する結果となり、営業損失120百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

米国

当第2四半期連結累計期間の米国の売上高は430百万円（前年同期比47.1%増）となり、その内、外部顧客への売上高は397百万円（前年同期比36.4%増）となりました。ナノストリング社向けのOEM機器が順調に推移したほか、新規受託案件が大きく貢献いたしました。一方、営業費用は386百万円（前年同期比32.7%増）となり、営業利益43百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

ドイツ

当第2四半期連結累計期間のドイツの売上高は868百万円（前年同期比5.1%減）となり、その内、外部顧客への売上高は866百万円（前年同期比5.2%減）となりました。ロシグループ向け販売は堅調なことに加え、新規受託案件などもありましたが、キアゲングループ向け販売の減少をカバーできず、全体としても減少いたしました。一方、営業費用は848百万円（前年同期比4.1%減）となり、営業利益20百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は5,384百万円となり、前連結会計年度末に比べて800百万円の増加となりました。現金及び預金が236百万円増加、たな卸資産が297百万円増加、有形固定資産が328百万円増加した一方、投資有価証券の減少等によって投資その他の資産が98百万円減少いたしました。資産増加の主な要因は、当連結会計年度から子会社となったエヌピーエス㈱による影響であります。投資その他の資産の減少は、主にエヌピーエス㈱が持分法適用関連会社から連結子会社になったことによる影響であります。

負債合計は2,606百万円となり、前連結会計年度末に比べて636百万円の増加となりました。流動負債において、支払手形及び買掛金が209百万円増加、短期借入金が400百万円増加した一方、固定負債において、長期借入金が114百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加に関しては、主にエヌピーエス㈱の子会社化による影響であります。

純資産合計は2,777百万円となり、前連結会計年度末に比べて163百万円の増加となりました。四半期純損失の発生により利益剰余金が154百万円減少した他、為替換算調整勘定が68百万円の増加、エヌピーエス㈱の子会社化等に伴い少数株主持分が249百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より216百万円増加し1,979百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

<営業活動におけるキャッシュ・フロー>

減価償却費81百万円、売上債権の減少144百万円などによる資金の増加がありましたが、税金等調整前当期純損失94百万円、たな卸資産の増加232百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては、111百万円の減少（前年同期は206百万円の減少）となりました。

<投資活動におけるキャッシュ・フロー>

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入26百万円などによる資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出49百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円の資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては、43百万円の減少（前年同期は28百万円の減少）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金による増加400百万円、長期借入れによる収入150百万円の資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出217百万円などの資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローとしては、324百万円の増加（前年同期は164百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

有価証券報告書（平成24年9月27日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は205百万円（前年同期比2.1%増）となりました。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,400
計	342,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,260	91,260	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	91,260	91,260	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	91,260	-	2,217,194	-	251,999

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田島 秀二	千葉県松戸市	22,746	24.92
有限会社ユニテック	千葉県松戸市上本郷88番地	6,000	6.57
高山 茂	千葉県八千代市	1,346	1.47
中武 敏子	香川県丸亀市	1,169	1.28
高橋 計行	大阪府枚方市	1,074	1.17
井上 功	埼玉県大里郡寄居町	1,053	1.15
亀山 稔	東京都調布市	915	1.00
小幡 公道	SAN RAMON, CALIFORNIA, U. S. A.	872	0.95
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	833	0.91
プレジジョン・システム・サイエンス 従業員持株会	千葉県松戸市上本郷88番地	780	0.85
計	-	36,788	40.31

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,260	91,260	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	91,260	-	-
総株主の議決権	-	91,260	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,392	1,999,010
受取手形及び売掛金	864,083	830,334
商品及び製品	658,077	911,455
仕掛品	94,887	66,058
原材料及び貯蔵品	33,257	105,841
繰延税金資産	38,480	20,946
その他	121,795	187,067
貸倒引当金	2,588	2,626
流動資産合計	3,570,387	4,118,088
固定資産		
有形固定資産	736,585	1,065,417
無形固定資産	20,650	42,518
投資その他の資産	256,516	158,226
固定資産合計	1,013,752	1,266,162
資産合計	4,584,140	5,384,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,542	423,653
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	436,241	483,762
リース債務	9,768	5,720
未払法人税等	11,626	9,705
賞与引当金	5,839	23,148
その他	163,719	186,842
流動負債合計	841,737	1,532,831
固定負債		
長期借入金	1,089,344	974,550
リース債務	3,832	3,357
繰延税金負債	35,250	42,430
退職給付引当金	-	53,585
その他	196	121
固定負債合計	1,128,624	1,074,045
負債合計	1,970,361	2,606,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,194	2,217,194
資本剰余金	251,999	251,999
利益剰余金	151,241	3,264
株主資本合計	2,620,434	2,465,928
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	161,170	92,866
その他の包括利益累計額合計	161,170	92,866
少数株主持分	154,514	404,311
純資産合計	2,613,779	2,777,373
負債純資産合計	4,584,140	5,384,250

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,722,950	1,947,396
売上原価	1,072,895	1,338,517
売上総利益	650,055	608,878
販売費及び一般管理費	699,571	730,847
営業損失 ()	49,516	121,968
営業外収益		
受取利息	268	504
為替差益	-	37,273
助成金収入	1,485	2,626
保険返戻金	1,544	164
その他	2,321	3,159
営業外収益合計	5,620	43,727
営業外費用		
支払利息	8,054	8,686
為替差損	24,355	-
その他	3,430	2
営業外費用合計	35,840	8,688
経常損失 ()	79,736	86,929
特別利益		
投資有価証券売却益	-	33
固定資産売却益	563	-
負ののれん発生益	-	13,449
特別利益合計	563	13,482
特別損失		
固定資産除却損	-	3
投資有価証券評価損	-	12,364
段階取得に係る差損	-	9,141
特別損失合計	-	21,509
税金等調整前四半期純損失 ()	79,173	94,955
法人税、住民税及び事業税	16,398	4,986
法人税等調整額	1,095	21,069
法人税等合計	15,303	26,056
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	94,476	121,012
少数株主利益	839	33,493
四半期純損失 ()	95,316	154,506

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	94,476	121,012
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	49,813	68,304
その他の包括利益合計	49,813	68,304
四半期包括利益	144,290	52,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,129	86,201
少数株主に係る四半期包括利益	839	33,493

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	79,173	94,955
減価償却費	60,104	81,305
負ののれん発生益	-	13,449
引当金の増減額(は減少)	9,467	19,200
受取利息及び受取配当金	268	504
支払利息	8,054	8,686
持分法による投資損益(は益)	3,377	-
固定資産売却損益(は益)	563	-
固定資産除却損	-	3
投資有価証券売却損益(は益)	-	33
投資有価証券評価損益(は益)	-	12,364
段階取得に係る差損益(は益)	-	9,141
売上債権の増減額(は増加)	110,197	144,121
たな卸資産の増減額(は増加)	111,689	232,134
仕入債務の増減額(は減少)	20,122	34,470
その他	45,638	55,627
小計	195,371	87,411
利息及び配当金の受取額	4,971	504
利息の支払額	8,576	9,182
法人税等の支払額	7,991	15,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,967	111,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,256	49,771
有形固定資産の売却による収入	1,193	4,174
無形固定資産の取得による支出	3,601	24,430
投資有価証券の売却による収入	-	3,045
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	26,356
保険積立金の積立による支出	-	2,944
保険積立金の解約による収入	-	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,665	43,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	400,000
長期借入れによる収入	500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	129,565	217,273
社債の償還による支出	200,000	-
リース債務の返済による支出	5,591	5,918
配当金の支払額	348	91
少数株主への配当金の支払額	-	1,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,495	324,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,926	46,382

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105,064	216,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,990,458	1,762,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,885,394	1,979,010

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

エヌピーエス㈱は、株式の追加取得により連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

エヌピーエス㈱は、株式の追加取得により連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
受取手形	882千円	252千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
給料及び手当	122,740千円	158,030千円
賞与引当金繰入額	11,009	9,385
貸倒引当金繰入額	2,175	1,120
研究開発費	201,716	205,968

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,885,394千円	1,999,010千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	20,000
現金及び現金同等物	1,885,394	1,979,010

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	ドイツ	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	517,109	291,720	914,120	1,722,950	-	1,722,950
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	920,322	760	1,624	922,706	922,706	-
計	1,437,432	292,481	915,744	2,645,657	922,706	1,722,950
セグメント利益又はセグメン ト損失()	11,330	1,038	31,038	43,407	92,923	49,516

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 92,923千円には、セグメント間取引消去 11,220千円
及び配賦不能営業費用 81,702千円が含まれており、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用でありま
す。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っておりま
す。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	ドイツ	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	683,084	397,965	866,347	1,947,396	-	1,947,396
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	948,912	32,209	2,364	983,486	983,486	-
計	1,631,997	430,174	868,711	2,930,883	983,486	1,947,396
セグメント利益又はセグメン ト損失()	120,477	43,359	20,543	56,575	65,393	121,968

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 65,393千円には、セグメント間取引消去6,491千円及
び配賦不能営業費用 71,885千円が含まれており、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用でありま
す。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っておりま
す。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、エヌピーエス㈱の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「日本」セグメントにおいて937,238千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

第1四半期連結累計期間より、持分法適用関連会社であるエヌピーエス㈱の発行済株式を追加取得し、連結子会社としております。これにより、「日本」セグメントにおいて13,449千円の負ののれん発生益を計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント損益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	1,044円45銭	1,693円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	95,316	154,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	95,316	154,506
普通株式の期中平均株式数(株)	91,260	91,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。